



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧本 司
(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,406	5.1	713	5.2	711	7.0	379	△31.4
24年3月期第3四半期	12,758	3.0	677	△1.9	665	△0.2	552	77.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 449百万円 (△14.4%) 24年3月期第3四半期 524百万円 (68.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	55.99	—
24年3月期第3四半期	82.98	—

(注) 平成24年12月21日付で、1,220,000株の公募増資を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,898	5,684	47.8
24年3月期	10,447	4,534	43.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,684百万円 24年3月期 4,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,168	5.5	923	19.2	899	19.0	518	△11.5	72.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年1月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式180,000株を発行しております。平成25年3月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、当第3四半期期末発行済株式数に、前記第三者割当増資により発行した株式を加味した株式数で計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	8,154,976 株	24年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	184,673 株	24年3月期	234,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	6,773,614 株	24年3月期3Q	6,663,200 株

(注) 1. 平成25年3月期第3四半期及び平成24年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(25年3月期第3四半期:184,600株、24年3月期:234,100株)が含まれております。

2. 平成24年12月21日付で、1,220,000株の公募増資を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	8
(6) その他の注記情報	9
(7) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要を背景に穏やかな景気回復傾向が見られたものの、欧州債務危機による海外経済の減速や長期化する円高の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましても、少子化による学齢人口の減少に加え、厳しい経済情勢が続く中で、各社とも集客にしのぎを削るとともに、幼児教育や映像配信教育などの新たな事業領域の開拓や、海外での事業展開等により業容拡大を図っております。

このような状況の中、当社におきましては、進学塾としてのサービスの本質である授業の品質向上と、入試情報や受験準備情報の提供等に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

費用面につきましては、利益率向上を課題とし、校舎の地代家賃削減や業務の効率化推進による労務費の増加抑制、事務消耗品費等の変動経費の削減等、全社レベルでの費用統制に努めてまいりました。

株式会社野田学園におきましては、現役生（高1～高3生）の集客力向上を図るため、現役校の指導システムの充実、ホームページのメンテナンスや広告宣伝ツールの見直しに取り組むとともに、夏期合宿「サマーヴィレッジ」・冬期合宿「ウインターヴィレッジ」等のオプション講座受講生の獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,406百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益713百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益711百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益379百万円（前年同期比31.4%減）となりました。なお、四半期純利益が前年同四半期を下回っているのは、前年同四半期において、子会社（株式会社野田学園）の固定資産売却益271百万円を特別利益に計上していたことが要因です。

（教育関連事業）

当事業におきましては、低学年集客と新たな顧客層の開拓に注力いたしました。本年度新設した年長～小学校低学年向け英語講座「早稲田アカデミー I B S (Integrated Bilingual School)」については、認知度向上と運営システムの構築に努め、平成24年度第2回英語検定試験においては、開設初年度ながら合格率7割を超える成果を出すことができました。また、「早稲田アカデミー個別進学館」の運営・指導システム並びにフランチャイズ教室支援の体制構築、中学部における志望校別必勝コースの編成見直しや各地域の都県立最難関高校対策講座の充実等に取り組んでまいりました。大学受験部門においては、サクセス18御茶ノ水校の新規開校（平成25年1月開校）に先立ち、「東大・医学部クラブ 御茶ノ水/女子専用館」を平成24年10月にプレオープンし、東大・医学部を目指す女子高生に対する学習支援体制を整備いたしました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、当第3四半期連結累計期間の期中平均で、小学部13,387人（前年同期比2.5%増）、中学部12,933人（前年同期比6.7%増）、高校部3,049人（前年同期比7.0%増）、合計では29,369人（前年同期比4.8%増）と全学部において順調に伸びいたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は13,358百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益2,249百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（不動産賃貸）

当事業におきましては、引き続き賃貸物件の稼働率向上に努めた結果、売上高は93百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、11,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,450百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産1,468百万円の増加と固定資産13百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金509百万円、営業未収入金940百万円の増加等であります。他方、固定資産の減少の内訳は、有形固定資産94百万円、無形固定資産38百万円の減少と、投資その他の資産119百万円の増加であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、6,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ、300百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債516百万円の増加と固定負債216百万円の減少によるものであります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金156百万円、前受金659百万円の増加と短期借入金120百万円、賞与引当金185百万円の減少等によるものであります。他方、固定負債の減少の内訳は、社債140百万円、長期借入金81百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、5,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,150百万円増加いたしました。増加の要因は、新株式の発行に伴う資本金436百万円、資本剰余金436百万円の増加と、当四半期純利益379百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から47.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり順調に推移しておりますので、通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,762千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,303	1,688,066
営業未収入金	869,781	1,810,036
有価証券	8,283	8,288
商品及び製品	58,340	137,951
原材料及び貯蔵品	3,151	3,315
繰延税金資産	217,794	119,884
その他	280,572	322,711
貸倒引当金	△28,140	△33,894
流動資産合計	2,588,088	4,056,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,704,463	4,748,285
減価償却累計額	△2,734,036	△2,868,966
建物及び構築物（純額）	1,970,427	1,879,319
土地	1,745,377	1,745,377
リース資産	783,671	855,107
減価償却累計額	△340,588	△459,275
リース資産（純額）	443,082	395,831
建設仮勘定	18,452	57,521
その他	541,163	584,133
減価償却累計額	△395,226	△433,484
その他（純額）	145,936	150,648
有形固定資産合計	4,323,277	4,228,698
無形固定資産		
その他	893,341	855,120
無形固定資産合計	893,341	855,120
投資その他の資産		
投資有価証券	540,946	652,158
繰延税金資産	209,867	189,414
差入保証金	1,803,525	1,831,795
その他	93,635	94,261
貸倒引当金	△20,600	△20,700
投資その他の資産合計	2,627,374	2,746,929
固定資産合計	7,843,993	7,830,749
繰延資産		
社債発行費	15,751	11,287
繰延資産合計	15,751	11,287
資産合計	10,447,833	11,898,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,142	318,740
短期借入金	400,000	280,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	234,000	162,000
未払費用	642,146	732,110
リース債務	155,844	160,228
未払法人税等	190,582	97,026
前受金	548,399	1,207,735
賞与引当金	411,854	226,368
その他	594,370	671,498
流動負債合計	3,619,341	4,135,708
固定負債		
社債	520,000	380,000
長期借入金	670,000	589,000
リース債務	294,236	242,389
繰延税金負債	6,213	5,962
退職給付引当金	439,623	487,346
資産除去債務	330,503	340,113
その他	33,486	33,040
固定負債合計	2,294,063	2,077,850
負債合計	5,913,404	6,213,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	904,278
資本剰余金	416,253	853,226
利益剰余金	3,827,030	3,998,238
自己株式	△167,266	△131,909
株主資本合計	4,543,321	5,623,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,893	61,002
その他の包括利益累計額合計	△8,893	61,002
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,534,428	5,684,836
負債純資産合計	10,447,833	11,898,395

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,758,145	13,406,278
売上原価	9,523,604	10,001,655
売上総利益	3,234,541	3,404,622
販売費及び一般管理費	2,556,622	2,691,336
営業利益	677,918	713,286
営業外収益		
受取利息	641	301
受取配当金	12,357	14,262
広告掲載料	10,000	10,000
その他	6,718	6,264
営業外収益合計	29,717	30,828
営業外費用		
支払利息	33,858	26,643
社債発行費償却	4,464	4,464
その他	3,769	1,192
営業外費用合計	42,092	32,300
経常利益	665,543	711,814
特別利益		
固定資産売却益	271,156	—
特別利益合計	271,156	—
特別損失		
固定資産処分損	72,393	24,262
退職給付制度改定損	13,607	—
その他	—	1,258
特別損失合計	86,000	25,520
税金等調整前四半期純利益	850,699	686,294
法人税、住民税及び事業税	181,793	227,632
法人税等調整額	116,002	79,405
法人税等合計	297,795	307,038
少数株主損益調整前四半期純利益	552,904	379,255
少数株主利益	—	—
四半期純利益	552,904	379,255
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	552,904	379,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,426	69,895
その他の包括利益合計	△28,426	69,895
四半期包括利益	524,477	449,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,477	449,151
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年12月21日を払込期日として公募による新株式発行を行いました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ436,973千円増加しております。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	12,709,109	49,036	12,758,145	—	12,758,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,814	45,814	△45,814	—
計	12,709,109	94,850	12,803,960	△45,814	12,758,145
セグメント利益	2,123,508	24,777	2,148,285	△1,470,367	677,918

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,470,367千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	13,358,981	47,296	13,406,278	—	13,406,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,737	45,737	△45,737	—
計	13,358,981	93,034	13,452,016	△45,737	13,406,278
セグメント利益	2,249,052	18,143	2,267,195	△1,553,909	713,286

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,553,909千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する情報

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「教育関連事業」のセグメント利益が3,493千円増加しております。なお、「不動産賃貸」のセグメント利益への影響はありません。

(6) その他の注記情報

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	411,246千円	470,942千円

(7) 重要な後発事象

(第三者割当による株式の発行)

当社は、平成24年12月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに伴う、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年1月17日に払込みが完了いたしました。

- ① 発行新株式数 : 普通株式 180,000株
- ② 払込金額 : 1株につき 716.35円
- ③ 払込金額の総額 : 128,943千円
- ④ 増加する資本金の額 : 64,471千円
- ⑤ 増加する資本剰余金の額 : 64,471千円
- ⑥ 払込期日 : 平成25年1月17日
- ⑦ 割当先 : 大和証券株式会社
- ⑧ 資金の使途 : 新規開校並びに既存校の増床及び改修に伴う設備投資資金（差入保証金含む。）と、長期借入金返済及び社債償還資金の一部に充当する予定であります。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
教育関連事業	28,031	12,709,109	29,369	13,358,981	649,872
小学部	(13,056)	(6,019,415)	(13,387)	(6,304,653)	285,237
中学部	(12,125)	(5,247,597)	(12,933)	(5,597,081)	349,483
高校部	(2,850)	(1,331,804)	(3,049)	(1,349,174)	17,370
その他	—	(110,292)	—	(108,073)	△2,218
不動産賃貸	—	94,850	—	93,034	△1,816
合計	28,031	12,803,960	29,369	13,452,016	648,055

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。